

連絡先
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課 地域労政グループ 裏野、松永 ▽直通 06-6946-2604

## 令和3年 大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が17.0%と前年（17.3%）に比べて0.3ポイント減少～

大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて府内のすべての労働組合（以下「組合」という。）を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、令和3年調査（同年6月30日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

### 〔大阪府内の調査結果〕

- 組合数 4,157組合（前年に比べ84組合（2.0%）減少）
- 組合員数 73万2,130人（前年に比べ6,228人（0.8%）減少）  
※うち、女性の組合員は26万5,197人・全体構成比36.2%
- 推定組織率 17.0%（前年に比べ0.3ポイント減少）  
※全国の調査結果による同率は16.9%となり、前年に比べ0.2ポイント減少。

### 〔各調査項目別の状況・特徴〕

#### ○ 産業分類（大分類）別の状況

組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,171組合（前年比12組合減）、19万3,583人（同2,264人増）となった。

そのほか、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では、476組合（同12組合減）、12万8,549人（同637人減）となっており、「運輸業、郵便業」では、832組合（同21組合減）、9万5,872人（同1,483人減）となった。

また、「不動産業、物品賃貸業」で、組合員数が1,000人以上増加し、「製造業」では2,000人以上増加した。

一方、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「公務」で、それぞれ1,000人以上減少し、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」では、それぞれ2,000人以上減少した。

#### ○ 企業規模別（民営企業）の状況

「1,000人以上」が1,378組合（前年比11組合減）、48万8,847人（同2,485人増）となった。

「300人未満」は、1,598組合（同43組合減）、5万9,773人（同1,945人減）となった。

#### ○ パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の組合員数は、9万6,432人となり、前年に比べ、3,671人（3.7%）減少した。

## 〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施している一般統計であり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在するすべての組合を対象に調査を実施した。

### 1. 調査対象

府内のすべての組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算している。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する組合

### 2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

### 3. 調査時期

令和3年6月30日現在

### 4. 推定組織率

雇用者数に占める組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり算出した。（端数については四捨五入）

(1) 本年からみて直近の「経済センサス・基礎調査（総務省統計局）」における大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

$5,980 \text{ 万人 (R3)} \div 5,635 \text{ 万人 (H26)}^{※3} \times 100 \div$  **【伸び率 106.1% (+345万人)】**

※3 平成29年1月に「労働力調査（総務省統計局）」の基準人口の切り替えがあり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人を用いて算出している。

(2) 「基準年」の大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）に【伸び率】を乗じて、本年の大阪府推定雇用者数を算出。

$405 \text{ 万人 (H26)} \times 106.1\% \div$  **【大阪府推定雇用者数 430万人】**

(3) 本年の大阪府内組合員数を【大阪府推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$73.2 \text{ 万人 (R3)} \div 430 \text{ 万人} \times 100 \div$  **【推定組織率 17.0%】**

### 5. その他

(1) 調査結果に用いている符号は次のとおりである。

ア 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

イ 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

ウ 「-」は、該当数値がないものを示す。

(2) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

## <府内の労働組合基礎調査結果の概要>

### 1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,157組合となり、前年に比べ84組合（2.0%）減少した。

これは、昭和22年の調査開始以来最高であった6,079組合（平成10年）の68.4%にあたるとともに、平成11年以降、23年連続の減少となった。

一方、組合員数は、73万2,130人となり、前年に比べ6,228人（0.8%）減少した。また、女性の組合員※は、26万5,197人となり、前年に比べ1,164人増加した。組合員数全体の構成比では36.2%（前年35.8%）を占めている。

※女性の組合員数については、6ページから9ページの各表を参照

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
昭和60	5,858	△7 (+0.1)	1,090,134	△3,038 (+0.3)	74,499	△80 (△0.1)	12,417,527	△46,228 (△0.4)
61	5,857	△1 (△0.0)	1,089,615	△519 (△0.0)	74,183	△316 (△0.4)	12,342,853	△74,674 (△0.6)
62	5,755	△102 (△1.7)	1,075,095	△14,520 (△1.3)	73,138	△1,045 (△1.4)	12,271,909	△70,944 (△0.6)
63	5,814	△59 (+1.0)	1,066,286	△8,809 (△0.8)	72,792	△346 (△0.5)	12,227,223	△44,686 (△0.4)
平成元	5,790	△24 (△0.4)	1,052,026	△14,260 (△1.3)	72,605	△187 (△0.3)	12,227,073	△150 (△0.0)
2	5,837	△47 (+0.8)	1,056,407	△4,381 (+0.4)	72,202	△403 (△0.6)	12,264,509	△37,436 (+0.3)
3	5,885	△48 (+0.8)	1,062,680	△6,273 (+0.6)	71,685	△517 (△0.7)	12,396,592	△132,083 (+1.1)
4	5,770	△115 (△2.0)	1,061,973	△707 (△0.1)	71,881	△196 (+0.3)	12,540,691	△144,099 (+1.2)
5	5,874	△104 (+1.8)	1,060,965	△1,008 (△0.1)	71,501	△380 (△0.5)	12,663,484	△122,793 (+1.0)
6	5,885	△11 (+0.2)	1,064,859	△3,894 (+0.4)	71,674	△173 (+0.2)	12,698,847	△35,363 (+0.3)
7	5,955	△70 (+1.2)	1,059,704	△5,155 (△0.5)	70,839	△835 (△1.2)	12,613,582	△85,265 (△0.7)
8	5,974	△19 (+0.3)	1,043,815	△15,889 (△1.5)	70,699	△140 (△0.2)	12,451,149	△162,443 (△1.3)
9	5,999	△25 (+0.4)	1,029,684	△14,131 (△1.4)	70,821	△122 (+0.2)	12,284,721	△166,428 (△1.3)
10	6,079	△80 (+1.3)	1,009,521	△20,163 (△2.0)	70,084	△737 (△1.0)	12,092,879	△191,842 (△1.6)
11	6,021	△58 (△1.0)	982,653	△26,868 (△2.7)	69,387	△697 (△1.0)	11,824,593	△268,286 (△2.2)
12	5,983	△38 (△0.6)	949,915	△32,738 (△3.3)	68,737	△650 (△0.9)	11,538,557	△286,036 (△2.4)
13	5,767	△216 (△3.6)	908,248	△41,667 (△4.4)	67,706	△1,031 (△1.5)	11,212,108	△326,449 (△2.8)
14	5,560	△207 (△3.6)	868,175	△40,073 (△4.4)	65,642	△2,064 (△3.0)	10,800,608	△411,500 (△3.7)
15	5,330	△230 (△4.1)	839,395	△28,780 (△3.3)	63,955	△1,687 (△2.6)	10,531,329	△269,279 (△2.5)
16	5,228	△102 (△1.9)	819,068	△20,327 (△2.4)	62,805	△1,150 (△1.8)	10,309,413	△221,916 (△2.1)
17	5,167	△61 (△1.2)	801,505	△17,563 (△2.1)	61,178	△1,627 (△2.6)	10,138,150	△171,263 (△1.7)
18	5,077	△90 (△1.7)	783,119	△18,386 (△2.3)	59,019	△2,159 (△3.5)	10,040,580	△97,570 (△1.0)
19	4,958	△119 (△2.3)	787,496	△4,377 (+0.6)	58,265	△754 (△1.3)	10,079,614	△39,034 (+0.4)
20	4,891	△67 (△1.4)	773,258	△14,238 (△1.8)	57,197	△1,068 (△1.8)	10,064,823	△14,791 (△0.1)
21	4,836	△55 (△1.1)	772,111	△1,147 (△0.1)	56,347	△850 (△1.5)	10,077,506	△12,683 (+0.1)
22	4,777	△59 (△1.2)	761,962	△10,149 (△1.3)	55,910	△437 (△0.8)	10,053,624	△23,882 (△0.2)
23	4,736	△41 (△0.9)	764,859	△2,897 (+0.4)	55,148	△762 (△1.4)	9,960,609	△93,015 (△0.9)
24	4,718	△18 (△0.4)	759,790	△5,069 (△0.7)	54,773	△375 (△0.7)	9,892,284	△68,325 (△0.7)
25	4,653	△65 (△1.4)	758,808	△982 (△0.1)	54,182	△591 (△1.1)	9,874,895	△17,389 (△0.2)
26	4,608	△45 (△1.0)	744,281	△14,527 (△1.9)	53,528	△654 (△1.2)	9,849,176	△25,719 (△0.3)
27	4,542	△66 (△1.4)	748,596	△4,315 (+0.6)	52,768	△760 (△1.4)	9,882,092	△32,916 (+0.3)
28	4,478	△64 (△1.4)	754,306	△5,710 (+0.8)	51,967	△801 (△1.5)	9,940,495	△58,403 (+0.6)
29	4,404	△74 (△1.7)	747,475	△6,831 (△0.9)	51,325	△642 (△1.2)	9,981,437	△40,942 (+0.4)
30	4,375	△29 (△0.7)	742,047	△5,428 (△0.7)	50,740	△585 (△1.1)	10,069,711	△88,274 (+0.9)
令和元	4,299	△76 (△1.6)	737,854	△4,193 (△0.5)	49,925	△815 (△1.5)	10,087,915	△18,204 (+0.1)
2	4,241	△58 (△1.2)	738,358	△504 (+0.0)	49,098	△827 (△1.6)	10,115,447	△27,532 (+0.2)
3	4,157	△84 (△2.0)	732,130	△6,228 (△0.8)	48,239	△859 (△1.7)	10,077,877	△37,570 (△0.4)

(注) △は減少を示す。

(注) ( )内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

## 2 推定組織率の推移

組合の推定組織率※1は、17.0%となり、前年に比べ0.3ポイント減少した。

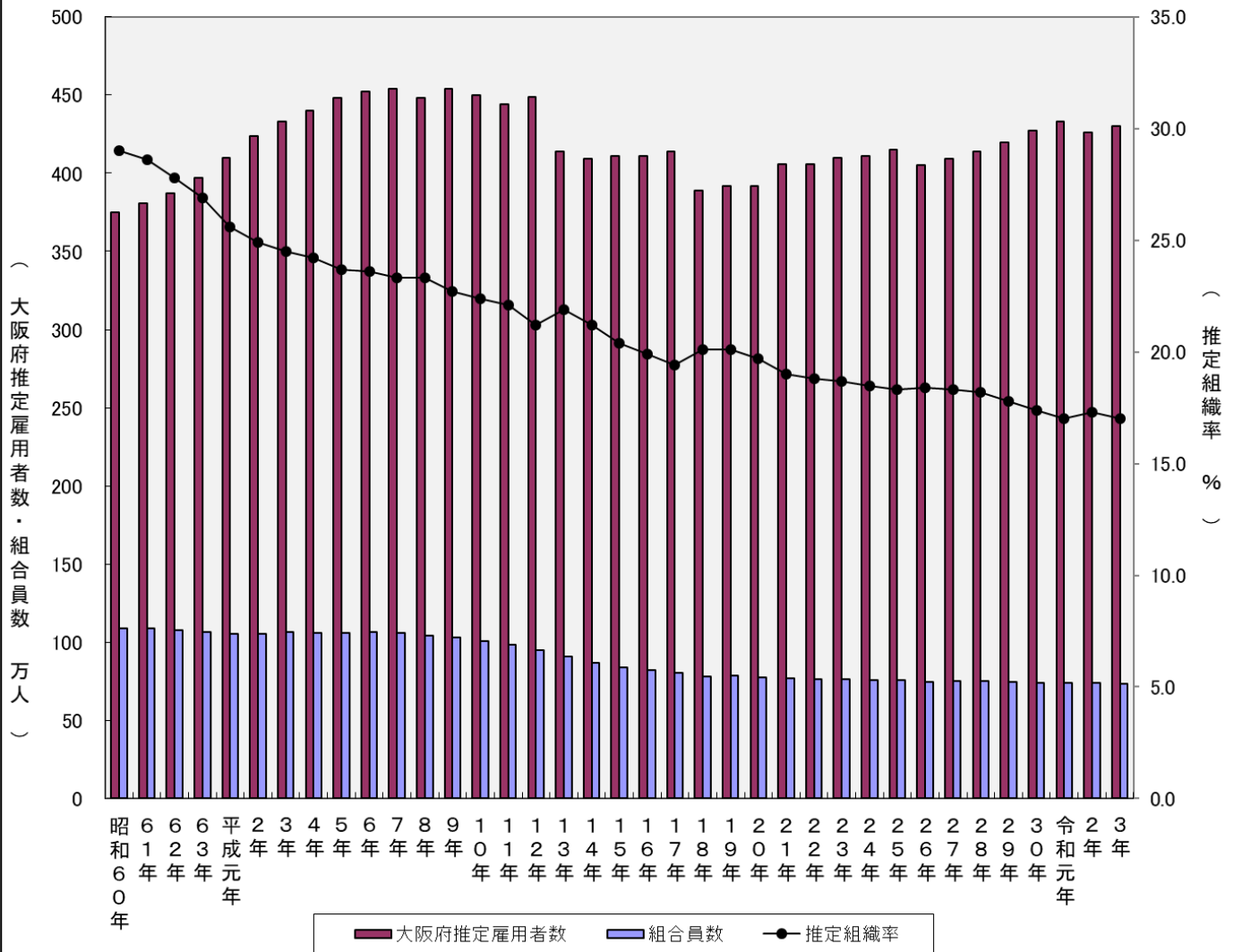
※1 推定組織率の算出方法については、2ページ「4 推定組織率」を参照

人数単位:万人

区 分	労働力調査 役員を含む雇用者		経済センサス・基礎調査 役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者		大阪府 推定 雇用者数	組合員数 各年6月現在		推定組織率 %		
	全国人数 A	伸び率 毎6月 B	全国人数 C	大阪府人数 D		全 国 E	大阪府 F	%		
								全 国 G	大阪府 H I	
昭和60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	—
平成元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※2 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	※3 5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—
29年	5,848	103.8%	—	—	420	998.1	74.7	17.1	17.8	—
30年	5,940	105.4%	—	—	427	1,007.0	74.2	17.0	17.4	—
令和元年	6,023	106.9%	—	—	433	1,008.8	73.8	16.7	17.0	—
2年	5,929	105.2%	—	—	426	1,011.5	73.8	17.1	17.3	—
3年	5,980	106.1%	—	—	430	1,007.8	73.2	16.9	17.0	—

- A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値  
但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。
- B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率  
平成21年以降は「経済センサス・基礎調査総務省統計局」を基準にした伸び率
- D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。
- E 「労働組合基礎調査」厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。
- F 「労働組合基礎調査」大阪府内の単位及び単位扱い組合の府内集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。
- G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比 全国:E/A 大阪府:F/D  
但し、平成23年における全国の推定組織率【※2】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値
- I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」の結果が確定した後に算出した修正値F/C
- ※3 平成29年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人として算出している。

大阪府推定雇用者数、組合員数、推定組織率の推移



### 3 産業分類別の状況

産業分類別の状況をみると、組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,171 組合（前年比 12 組合減）、19 万 3,583 人（同 2,264 人増）となった。

そのほか、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では、476 組合（同 12 組合減）、12 万 8,549 人（同 637 人減）となっており、「運輸業、郵便業」では、832 組合（同 21 組合減）、9 万 5,872 人（同 1,483 人減）となった。

また、「不動産業、物品賃貸業」で、組合員数が 1,000 人以上増加し、「製造業」では 2,000 人以上増加した。

一方、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「公務」で、それぞれ 1,000 人以上減少し、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」では、それぞれ 2,000 人以上減少した。

産業分類			組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
会	計		組合	%	組合	人	人	人	%	人
A	農業、林業		4,157	100.0%	△84	732,130	466,933	265,197	100.0%	△6,228
B	漁業		-	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業		1	0.0%	±0	20	11	9	0.0%	△1
D	建設業		168	4.0%	△2	43,344	38,821	4,523	5.9%	+776
E	製造業		1,171	28.2%	△12	193,583	149,067	44,516	26.4%	+2,264
	09 食料品製造業		107	2.6%	±0	13,623	9,541	4,082	1.9%	△298
	10 飲料・たばこ・飼料製造業		25	0.6%	+2	3,625	2,773	852	0.5%	+197
	11 繊維工業		76	1.8%	△8	6,460	3,884	2,576	0.9%	△219
	12 木材・木製品製造業		11	0.3%	+1	1,664	1,252	412	0.2%	+396
	13 家具・装飾品製造業		9	0.2%	±0	795	653	142	0.1%	△1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		43	1.0%	△1	3,583	2,834	749	0.5%	+32
	15 印刷・同関連事業		47	1.1%	△1	4,528	3,640	888	0.6%	△25
	16 化学工業		219	5.3%	△1	35,345	23,082	12,263	4.8%	+79
	17 石油製品・石炭製品製造業		16	0.4%	±0	1,235	1,115	120	0.2%	△119
	18 プラスチック製品製造業		17	0.4%	±0	1,369	1,002	367	0.2%	△114
	19 プラスチック製品製造業		17	0.4%	±0	2,133	1,782	351	0.3%	+37
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業		31	0.7%	-	-	-	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業		31	0.7%	△3	903	729	174	0.1%	△37
	22 鉄鋼製造業		62	1.5%	△2	10,891	9,847	1,044	1.5%	+189
	23 非鉄金属製造業		40	1.0%	△1	6,903	5,626	1,277	0.9%	△74
	24 金属製品製造業		131	3.2%	+1	9,024	7,598	1,426	1.2%	+27
	25 はん用機械器具製造業		85	2.0%	△2	17,157	14,506	2,651	2.3%	△198
	26 生産用機械器具製造業		47	1.1%	+1	10,339	9,016	1,323	1.4%	+566
	27 業務用機械器具製造業		22	0.5%	±0	3,450	2,904	546	0.5%	+81
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		21	0.5%	△6	6,096	4,947	1,149	0.8%	+76
	29 電気機械器具製造業		70	1.7%	+3	25,961	19,255	6,706	3.5%	+1,435
	30 情報通信機械器具製造業		7	0.2%	±0	4,204	3,445	759	0.6%	+7
	31 輸送用機械器具製造業		40	1.0%	+1	16,764	14,594	2,170	2.3%	+455
	32 その他の製造業		28	0.7%	△1	7,531	5,042	2,489	1.0%	△228
F	電気・ガス・熱供給・水道業		45	1.1%	±0	13,967	12,173	1,794	1.9%	△330
	33 電気業		17	0.4%	△1	7,192	6,264	928	1.0%	△121
	34 ガス業		10	0.2%	+1	3,378	2,686	692	0.5%	△106
	35 熱供給業		-	-	-	-	-	-	-	-
	36 水道業		18	0.4%	±0	3,397	3,223	174	0.5%	△103
G	情報通信業		118	2.8%	±0	34,899	25,153	9,746	4.8%	△148
	37 通信業		20	0.5%	△1	17,701	13,156	4,545	2.4%	△339
	38 放送業		14	0.3%	±0	1,576	1,192	384	0.2%	△50
	39 情報サービス業		46	1.1%	+1	12,911	8,669	4,242	1.8%	+318
	40 インターネット附属サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-
	41 映像・音声・文字情報制作業		38	0.9%	±0	2,711	2,136	575	0.4%	△77
H	運輸業、郵便業		832	20.0%	△21	95,872	80,331	15,541	13.1%	△1,483
	42 鉄道業		131	3.2%	△5	24,987	22,903	2,084	3.4%	△160
	43 道路旅客運送業		135	3.2%	△1	12,434	12,045	389	1.7%	△776
	44 道路貨物運送業		338	8.1%	△13	25,746	22,457	3,289	3.5%	△546
	45 水運業		8	0.2%	±0	510	414	96	0.1%	+11
	46 航空運送業		36	0.9%	±0	4,843	2,289	2,554	0.7%	+131
	47 倉庫業		31	0.7%	±0	1,237	951	286	0.2%	△144
	48 運輸に付帯するサービス業		116	2.8%	△2	9,822	7,793	2,029	1.3%	△46
	49 郵便業（信書便事業を含む）		37	0.9%	±0	16,293	11,479	4,814	2.2%	+47
I	卸売業、小売業		476	11.5%	△12	128,549	57,745	70,804	17.6%	△637
	50~55 卸売業		178	4.3%	±0	21,698	13,205	8,493	3.0%	+40
	56~61 小売業		298	7.2%	△12	106,851	44,540	62,311	14.6%	△677
J	金融業、保険業		227	5.5%	△6	46,755	14,798	31,957	6.4%	△1,192
	62~64.66 金融業		123	3.0%	△5	15,529	7,392	8,137	2.1%	△1,010
	65 金融商品取引業		8	0.2%	±0	609	349	260	0.1%	△19
	67 保険業		96	2.3%	△1	30,617	7,057	23,560	4.2%	△163
K	不動産業、物品賃貸業		48	1.2%	△2	8,147	5,848	2,299	1.1%	+1,323
	68.69 不動産業		43	1.0%	△2	7,940	5,793	2,237	1.1%	+1,323
	70 物品賃貸業		5	0.1%	±0	207	145	62	0.0%	±0
L	学術研究、専門・技術サービス業		97	2.3%	△2	13,176	9,348	3,828	1.8%	△820
	71 学術・開発研究機関		21	0.5%	±0	2,663	2,081	582	0.4%	△743
	72~74 専門・技術サービス業		76	1.8%	△2	10,513	7,267	3,246	1.4%	△77
M	宿泊業、飲食サービス業		55	1.3%	△2	15,988	7,914	8,074	2.2%	△2,532
	75 宿泊業		22	0.5%	+1	4,151	2,410	1,741	0.6%	△118
	76.77 飲食サービス業		33	0.8%	△3	11,837	5,504	6,333	1.6%	△2,414
N	生活関連サービス業、娯楽業		45	1.1%	△4	11,760	4,792	6,968	1.6%	+198
	78.79 生活関連サービス業		19	0.5%	△3	6,325	2,541	3,784	0.9%	△117
	80 娯楽業		26	0.6%	△1	5,435	2,251	3,184	0.7%	+315
O	教育、学習支援業		236	5.7%	△3	22,567	10,393	12,174	3.1%	△2,073
	81 学校教育業		201	4.8%	△6	21,607	9,678	11,929	3.0%	△2,109
	82 その他の教育・学習支援業		35	0.8%	+3	960	715	245	0.1%	+36
P	医療、福祉		183	4.4%	+2	37,738	9,368	28,370	5.2%	△360
	83 医療業		101	2.4%	△2	19,205	4,360	14,845	2.6%	△94
	84 保険業		3	0.1%	±0	656	262	394	0.1%	+24
	85 社会保険・社会福祉・介護事業		79	1.9%	+4	17,777	4,746	13,131	2.4%	△290
Q	複合サービス事業		16	0.4%	△1	4,383	1,986	2,397	0.6%	+81
	86 郵便局		1	0.0%	±0	656	427	229	0.1%	△15
	87 協同組合		15	0.4%	△1	3,727	1,559	2,168	0.5%	+96
R	サービス業		149	3.6%	△5	23,044	17,925	5,119	3.1%	+416
	88 廃棄物処理業		35	0.8%	△6	3,339	3,108	231	0.5%	△191
	89.90 自動車整備・機械等修理業		21	0.5%	±0	1,892	1,627	265	0.3%	+21
	91 職業紹介・労働者派遣業		10	0.2%	±0	1,746	1,527	219	0.2%	+334
	92~95 事業関連等サービス業		83	2.0%	+1	15,767	11,663	4,104	2.2%	+252
	96 外務		-	-	-	-	-	-	-	-
S	公務		217	5.2%	△12	33,679	18,248	15,431	4.6%	△1,522
	97 国家公務		73	1.8%	△12	5,703	4,187	1,516	0.8%	△223
	98 地方公務		144	3.5%	±0	27,976	14,061	13,915	3.8%	△1,299
T	分類不能の産業		73	1.8%	△2	4,659	3,012	1,647	0.6%	△188

[注] 増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

#### 4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」が1,378組合（前年比11組合減）、48万8,847人（同2,485人増）となっており、「300人未満」は、1,598組合（同43組合減）、5万9,773人（同1,945人減）となった。

また、「国営」は356組合（同15組合減）、5万8,823人（同3,723人減）となった。

企業規模	組合数			組合員計	男	女	構成比		増減
	組合	構成比	増減				男	女	
合計	4,157	100.0%	△84 (△2.0%)	732,130	466,933	265,197	100.0%	△6,228 (△0.8%)	
民営企業	3,801	91.4% (100.0%)	△69 (△1.8%)	673,307	435,842	237,465	92.0% (100.0%)	△2,505 (△0.4%)	
5,000人以上	652	15.7% (17.2%)	△6 (△0.9%)	287,799	168,430	119,369	39.3% (42.7%)	+6,400 (+2.3%)	
1,000～4,999人	726	17.5% (19.1%)	△5 (△0.7%)	201,048	128,299	72,749	27.5% (29.9%)	△3,915 (△1.9%)	
500～999人	377	9.1% (9.9%)	△11 (△2.8%)	67,146	48,049	19,097	9.2% (10.0%)	△2,432 (△3.5%)	
300～499人	283	6.8% (7.4%)	△1 (△0.4%)	33,121	23,985	9,136	4.5% (4.9%)	△126 (△0.4%)	
100～299人	724	17.4% (19.0%)	△16 (△2.2%)	44,340	34,479	9,861	6.1% (6.6%)	△1,161 (△2.6%)	
30～99人	624	15.0% (16.4%)	△14 (△2.2%)	13,778	11,124	2,654	1.9% (2.0%)	△677 (△4.7%)	
29人以下	250	6.0% (6.6%)	△13 (△4.9%)	1,655	1,386	269	0.2% (0.2%)	△107 (△6.1%)	
その他	165	4.0% (4.3%)	△3 (△1.8%)	24,420	20,090	4,330	3.3% (3.6%)	△487 (△2.0%)	
国営	356	8.6%	△15 (△4.0%)	58,823	31,091	27,732	8.0%	△3,723 (△6.0%)	

[注] 構成比欄の( )内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 企業規模の「その他」は、複数企業の労働者から組織された組合などである。

#### 5 上部団体別の状況

上部団体別の状況をみると、「連合」が2,266組合（前年比27組合・1.2%減）、53万1,687人（同1,888人・0.4%減）となっており、「全労連」は547組合（同19組合・3.4%減）、3万9,957人（同2,341人・5.5%減）となった。なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

そのほか、無加盟組合を中心とする「その他」では、1,380組合（同39組合・2.7%減）、16万1,538人（同2,056人・1.3%減）となった。

団 体	組合数			組合員計	男	女	構成比		増減
	組合	構成比	増減				男	女	
合計	4,157	100.0%	△84 (△2.0%)	732,130	466,933	265,197	100.0%	△6,228 (△0.8%)	
連 合 小 計	2,266	54.5%	△27 (△1.2%)	531,687	332,590	199,097	72.6%	△1,888 (△0.4%)	
連合大阪	1,951	46.9%	△16 (△0.8%)	469,714	305,201	164,513	64.2%	△392 (△0.1%)	
連合直結	315	7.6%	△11 (△3.4%)	61,973	27,389	34,584	8.5%	△1,496 (△2.4%)	
全 労 連 小 計	547	13.2%	△19 (△3.4%)	39,957	19,637	20,320	5.5%	△2,341 (△5.5%)	
大阪労連	524	12.6%	△19 (△3.5%)	38,763	18,858	19,905	5.3%	△2,338 (△5.7%)	
全労連直結	23	0.6%	±0 (±0.0%)	1,194	779	415	0.2%	△3 (△0.3%)	
そ の 他	1,380	33.2%	△39 (△2.7%)	161,538	115,545	45,993	22.1%	△2,056 (△1.3%)	
重 複 加 盟	36	0.9%	△1 (△2.7%)	1,052	839	213	0.1%	△57 (△5.1%)	

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 合計欄の数値は、連合小計、全労連小計及びその他の計から重複加盟を除いている。

## 6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合が3,828組合（前年比69組合・1.8%減）、67万4,212人（同2,463人・0.4%減）となった。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が、組合数で全体の92.1%（前年91.9%）を、組合員数においても全体の92.1%（前年91.6%）を占めている。

適用法規	組合数			組合員計	男	女	構成比	増減
	組合数	構成比	増減					
合 計	組合 4,157	% 100.0%	組合 △84 (△2.0%)	人 732,130	人 466,933	人 265,197	% 100.0%	人 △6,228 (△0.8%)
労働組合法	3,828	92.1%	△69 (△1.8%)	674,212	435,899	238,313	92.1%	△2,463 (△0.4%)
行労法・地公労法	42	1.0%	△1 (△2.3%)	9,993	7,554	2,439	1.4%	△529 (△5.0%)
行政執行法人の労働 関係に関する法律	2	0.0%	±0 (±0.0%)	747	627	120	0.1%	△26 (△3.4%)
地方公営企業労働関係法	40	1.0%	△1 (△2.4%)	9,246	6,927	2,319	1.3%	△503 (△5.2%)
国公法・地公法	287	6.9%	△14 (△4.7%)	47,925	23,480	24,445	6.5%	△3,236 (△6.3%)
国家公務員法	75	1.8%	△12 (△13.8%)	5,774	4,237	1,537	0.8%	△229 (△3.8%)
地方公務員法	212	5.1%	△2 (△0.9%)	42,151	19,243	22,908	5.8%	△3,007 (△6.7%)

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

## 7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では、「29人以下」が最も多く、1,648組合（前年比31組合・1.8%減）となった。また、構成比では、全体の39.6%（前年39.6%）を占めている。

組合員数では、「1,000～4,999人」が最も多く、23万3,811人（同1,719人・0.7%減）となった。構成比では、全体の31.9%（前年31.9%）を占めている。

組合員数規模	組合数			組合員計	男	女	構成比	増減
	組合数	構成比	増減					
合 計	組合 4,157	% 100.0%	組合 △84 (△2.0%)	人 732,130	人 466,933	人 265,197	% 100.0%	人 △6,228 (△0.8%)
5,000人以上	5	0.1%	+1 (+25.0%)	40,685	9,323	31,362	5.6%	+4,648 (+12.9%)
1,000～4,999人	126	3.0%	+2 (+1.6%)	233,811	147,812	85,999	31.9%	△1,719 (△0.7%)
300～999人	443	10.7%	△10 (△2.2%)	232,782	154,117	78,665	31.8%	△5,919 (△2.5%)
100～299人	772	18.6%	△16 (△2.0%)	136,951	95,017	41,934	18.7%	△1,354 (△1.0%)
30～99人	1,163	28.0%	△30 (△2.5%)	68,086	46,358	21,728	9.3%	△1,541 (△2.2%)
29人以下	1,648	39.6%	△31 (△1.8%)	19,815	14,306	5,509	2.7%	△343 (△1.7%)

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。



## 8 行政区別の状況

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が最も多く、2,312組合（前年比41組合減）、45万7,552人（同9,481人減）となった。構成比では、組合数全体の55.6%（前年55.5%）を、組合員数では62.5%（前年63.3%）を占めている。

そのほかの地域では、組合数、組合員数ともに「三島地域（436組合・60,449人）」、「北河内地域（299組合・52,523人）」の順に多くなっている。

行政区別	組合数			組合員計	男女		構成比			増減
	組合	構成比	増減		男	女	%	%	増減	
合計	4,157	100.0%	△84	732,130	466,933	265,197	100.0%	△6,228		
<b>大 阪 市 域</b>	<b>2,312</b>	<b>55.6%</b>	<b>△41</b>	<b>457,552</b>	<b>283,788</b>	<b>173,764</b>	<b>62.5%</b>	<b>△9,481</b>		
北 区	470	11.3%	△7	101,834	66,880	34,954	13.9%	△1,819		
都 島 区	33	0.8%	△2	8,539	5,083	3,456	1.2%	△44		
福 島 区	47	1.1%	△1	11,245	6,303	4,942	1.5%	△310		
此 花 区	67	1.6%	+1	13,577	9,363	4,214	1.9%	+542		
中 央 区	522	12.6%	△10	127,307	71,926	55,381	17.4%	+677		
西 区	160	3.8%	△3	25,191	16,992	8,199	3.4%	△4,139		
港 区	97	2.3%	+1	5,303	4,531	772	0.7%	△179		
大 正 区	49	1.2%	±0	3,383	3,006	377	0.5%	△36		
天 王 寺 区	83	2.0%	△5	22,438	14,553	7,885	3.1%	△988		
浪 速 区	73	1.8%	+1	16,509	12,223	4,286	2.3%	△976		
西 淀 川 区	80	1.9%	+2	9,527	6,596	2,931	1.3%	+768		
東 淀 川 区	69	1.7%	△5	9,570	6,909	2,661	1.3%	△390		
東 成 区	23	0.6%	△1	2,562	1,930	632	0.3%	△76		
生 野 区	20	0.5%	±0	3,334	2,048	1,286	0.5%	+32		
旭 区	23	0.6%	△3	2,733	2,227	506	0.4%	△263		
城 東 区	51	1.2%	+1	10,410	7,272	3,138	1.4%	+630		
阿 倍 野 区	45	1.1%	△1	6,144	3,310	2,834	0.8%	△428		
住 吉 区	23	0.6%	±0	3,693	1,965	1,728	0.5%	△110		
東 住 吉 区	16	0.4%	△1	1,093	866	227	0.1%	△124		
西 成 区	44	1.1%	△5	3,655	2,701	954	0.5%	△225		
淀 川 区	163	3.9%	+2	46,404	21,656	24,748	6.3%	△1,219		
淀 鶴 見 区	29	0.7%	△1	8,508	3,493	5,015	1.2%	△537		
住 之 江 区	102	2.5%	△4	12,211	10,147	2,064	1.7%	△215		
平 野 区	23	0.6%	±0	2,382	1,808	574	0.3%	△52		
<b>三 島 地 域</b>	<b>436</b>	<b>10.5%</b>	<b>△19</b>	<b>60,449</b>	<b>40,390</b>	<b>20,059</b>	<b>8.3%</b>	<b>+4,322</b>		
吹 田 市	114	2.7%	△7	17,800	11,774	6,026	2.4%	△232		
高 槻 市	111	2.7%	+1	12,694	8,519	4,175	1.7%	△240		
茨 木 市	111	2.7%	△7	16,853	9,535	7,318	2.3%	+5,077		
摂 津 市	82	2.0%	△7	11,526	9,382	2,144	1.6%	△291		
三 島 郡	18	0.4%	+1	1,576	1,180	396	0.2%	+8		
<b>豊 能 地 域</b>	<b>187</b>	<b>4.5%</b>	<b>±0</b>	<b>34,587</b>	<b>21,086</b>	<b>13,501</b>	<b>4.7%</b>	<b>+16</b>		
豊 中 市	120	2.9%	+1	21,159	11,973	9,186	2.9%	△144		
池 田 市	35	0.8%	±0	9,762	7,256	2,506	1.3%	+281		
箕 面 市	26	0.6%	△1	3,362	1,700	1,662	0.5%	△125		
豊 能 郡	6	0.1%	±0	304	157	147	0.0%	+4		
<b>北 河 内 地 域</b>	<b>299</b>	<b>7.2%</b>	<b>△3</b>	<b>52,523</b>	<b>36,881</b>	<b>15,642</b>	<b>7.2%</b>	<b>△744</b>		
守 口 市	38	0.9%	△3	6,525	4,228	2,297	0.9%	△809		
枚 方 市	93	2.2%	±0	14,862	10,048	4,814	2.0%	+306		
寝 屋 川 市	42	1.0%	△2	6,981	5,261	1,720	1.0%	△860		
大 東 市	46	1.1%	+2	4,413	3,399	1,014	0.6%	△179		
門 真 市	49	1.2%	△1	18,449	13,218	5,231	2.5%	+823		
四 條 畷 市	15	0.4%	±0	361	181	180	0.0%	△13		
交 野 市	16	0.4%	+1	932	546	386	0.1%	△12		
<b>中 河 内 地 域</b>	<b>237</b>	<b>5.7%</b>	<b>△7</b>	<b>38,351</b>	<b>23,037</b>	<b>15,314</b>	<b>5.2%</b>	<b>△472</b>		
八 尾 市	63	1.5%	△4	9,437	6,589	2,848	1.3%	△271		
柏 原 市	29	0.7%	+1	4,156	3,398	758	0.6%	△25		
東 大 阪 市	145	3.5%	△4	24,758	13,050	11,708	3.4%	△176		
<b>南 河 内 地 域</b>	<b>115</b>	<b>2.8%</b>	<b>△3</b>	<b>13,112</b>	<b>7,455</b>	<b>5,657</b>	<b>1.8%</b>	<b>△229</b>		
富 田 林 市	28	0.7%	△1	2,205	1,081	1,124	0.3%	△138		
河 内 長 野 市	19	0.5%	±0	1,763	1,489	274	0.2%	△6		
松 原 市	24	0.6%	±0	5,284	2,512	2,772	0.7%	△115		
羽 曳 野 市	18	0.4%	△1	1,228	659	569	0.2%	△24		
藤 井 寺 市	11	0.3%	△1	1,508	800	708	0.2%	+28		
大 阪 狭 山 市 郡	9	0.2%	±0	941	790	151	0.1%	+21		
南 河 内 郡	6	0.1%	±0	183	124	59	0.0%	+5		
<b>堺 市 域</b>	<b>279</b>	<b>6.7%</b>	<b>+1</b>	<b>47,062</b>	<b>34,924</b>	<b>12,138</b>	<b>6.4%</b>	<b>+1,046</b>		
北 区	18	0.4%	+1	9,171	8,100	1,071	1.3%	+2,609		
堺 区	117	2.8%	+1	22,114	15,463	6,651	3.0%	+575		
中 区	31	0.7%	+1	2,988	2,135	853	0.4%	+17		
西 区	76	1.8%	±0	8,725	7,024	1,701	1.2%	△2,084		
東 区	7	0.2%	+1	691	271	420	0.1%	+70		
南 区	8	0.2%	△2	651	497	154	0.1%	△115		
美 原 区	22	0.5%	△1	2,722	1,434	1,288	0.4%	△26		
<b>泉 北 地 域</b>	<b>103</b>	<b>2.5%</b>	<b>△9</b>	<b>7,715</b>	<b>5,427</b>	<b>2,288</b>	<b>1.1%</b>	<b>△364</b>		
泉 大 津 市	36	0.9%	△5	2,160	1,442	718	0.3%	△136		
和 泉 市	38	0.9%	△2	2,568	1,547	1,021	0.4%	△19		
高 石 市 郡	23	0.6%	△2	2,214	1,860	354	0.3%	△185		
泉 北 郡	6	0.1%	±0	773	578	195	0.1%	△24		
<b>泉 南 地 域</b>	<b>189</b>	<b>4.5%</b>	<b>△3</b>	<b>20,779</b>	<b>13,945</b>	<b>6,834</b>	<b>2.8%</b>	<b>△322</b>		
岸 和 田 市	61	1.5%	△2	6,268	3,892	2,376	0.9%	△37		
貝 塚 市	42	1.0%	±0	4,542	3,441	1,101	0.6%	△39		
泉 佐 野 市	46	1.1%	△2	5,843	3,837	2,006	0.8%	△233		
泉 南 市	16	0.4%	±0	2,169	1,570	599	0.3%	+17		
阪 南 市	5	0.1%	±0	525	341	184	0.1%	+5		
泉 南 郡	19	0.5%	+1	1,432	864	568	0.2%	△35		

[注] 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

## 9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は、9万6,432人となり、前年に比べ、3,671人（3.7%）減少した。

年	区分	組合員数	対前年増減数
平成16年		26,936	—
17年		29,459	+2,523 (+9.4%)
18年		30,646	+1,187 (+4.0%)
19年		45,152	+14,506 (+47.3%)
20年		48,486	+3,334 (+7.4%)
21年		50,355	+1,869 (+3.9%)
22年		61,398	+11,043 (+21.9%)
23年		63,886	+2,488 (+4.1%)
24年		69,159	+5,273 (+8.3%)
25年		82,964	+13,805 (+20.0%)
26年		81,678	△1,286 (△1.6%)
27年		88,621	+6,943 (+8.5%)
28年		94,430	+5,809 (+6.6%)
29年		101,317	+6,887 (+7.3%)
30年		96,364	△4,953 (△4.9%)
令和元年		99,669	+3,305 (+3.4%)
2年		100,103	+434 (+0.4%)
3年		96,432	△3,671 (△3.7%)

[注] ( )内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。